

年頭の辞



国土交通省航空局

局長 田村 明比古

平成25年の新春を迎えるにあたり、一言新年のご挨拶を申し上げます。

昨年も、航空分野においてはさまざまな出来事がありました。しかしながら、まず何よりも、例年通り安全上大過なく一年を終え、新しい年を迎えることができましたことにつき、関係者の皆様のご努力に改めて感謝申し上げます次第であります。

さて、昨年は「LCC元年」とも言われたとおり、我が国においても本格的なLCCが相次いで就航し、航空利用者の目的に応じた選択肢が増えるとともに、航空が国民の足としてより身近なものとなりました。こうしたLCCの参入は、訪日旅客の増大や国内観光の拡大等、新たな需要の創出にもつながるものと期待しているところです。

航空政策に関しては、このような新しい動きも踏まえつつ、我が国の今後の成長を支えるとの観点から、首都圏空港等の機能強化、オープンスカイの推進、空港経営改革、LCCをはじめ多様な企業の参入、サービス展開がしやすい環境整備等に引き続き取り組んでまいります。また、昨年10月には、交通政策審議会航空分科会の下に、航空政策の方向性について幅広くご議論いただく常設の部会として「基本政策部会」を設置したところであり、

その成果を施策に反映してまいります。

まず、首都圏空港につきましては、我が国の成長の索引車としての役割を今後とも十分に果たせるよう、羽田・成田の特長を生かしながら、両空港を最大限活用することで、首都圏における旺盛な航空需要に対応してまいります。

このうち羽田空港につきましては、「24時間国際拠点空港」化を着実に推進してまいります。発着容量については、本年夏ダイヤからは国内線を2万回、来年夏ダイヤからは国際線を3万回増枠することとしており、これにより年間発着容量は昼夜合わせて44.7万回、そのうち国際線は9万回に拡大する予定です。そのために必要な国際線旅客ターミナルの拡張等の整備を行うとともに、深夜早朝時間帯に就航する長距離国際線の大型化を可能にするためのC滑走路延伸事業等も着実に進めてまいります。こうした取り組みを通じ、アジア長距離や欧米を含む高需要・ビジネス路線を24時間展開することなどにより、旺盛な首都圏の国際航空需要に対応するとともに、充実した国内線ネットワークを活用した内・際乗継機能を強化してまいります。

成田国際空港につきましては、「旺盛な首都圏の国際航空需要に対応する国際線のメイ

ン空港」として、容量拡大の取り組み等により抜本的な機能強化を図ります。昨年3月には、年間発着容量を25万回に拡大し、ビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始しました。また、夏には成田国際空港を拠点とする本邦LCCが参入し、秋にはこれらのLCCの暫定的な受入施設として、既存ターミナルの増築を図りました。さらに12月には、1978年の開港以来使用が一部制限されていたA滑走路の全面運用を開始したところです。本年3月には年間発着容量を27万回へ拡大し、これと同時にオープンスカイを実施することとしています。また、4月には、アジア地域における競争力強化等の観点から、着陸料を平均5.5%引き下げる予定です。今後とも、最短で平成26年度中の30万回の実現に向けた取り組みを進めるとともに、LCC専用ターミナルの整備やビジネスジェットの受入促進、オープンスカイを活用した国際線ネットワークの充実、国内フィーダー路線の拡充による内・際乗継機能の強化等を図り、アジアのハブ空港としての地位を確立してまいります。

関西国際空港につきましては、昨年4月に設立された新関西国際空港株式会社のもとで、7月に大阪国際空港との経営統合が実現しました。新会社は、昨年10月、アジアのリーディングエアポートを目指した戦略的な取り組みを盛り込んだ今後3年間の中期経営計画を発表しております。新会社が、関西国際空港のLCC拠点化や貨物ハブ化等、この計画を確実に実施することを通じ両空港の事業価値を拡大し、早期のコンセッションを実現できるよう、航空局といたしましても関係者と協力して取り組んでまいります。

中部国際空港につきましては、国際拠点空港として、将来の完全24時間化という課題を見据え、国際競争力の強化に取り組んでまいります。具体的には、民間主導の効率的な空

港運営の利点や内・際乗継の便利さを活かし、低コストで利便性の高いサービスの実現に取り組むとともに、地元関係者を中心に、一層の利用促進、さらに「シー&エア」の取り組み等、地域産業と連携した国際航空貨物の利用拡大に取り組んでまいります。

一般空港等につきましては、昨年12月、岩国飛行場において48年ぶりに民間航空が再開されました。また、本年3月には、滑走路の移設・延長を行っている新石垣空港が供用開始する予定であり、いずれも地元の地域振興及び観光振興に大きく寄与することを期待しております。また、既存空港の機能を保持するための更新・改良を着実に実施してまいります。那覇・福岡空港については、抜本的な空港能力向上のため、滑走路増設に係る環境影響評価の手続きを引き続き実施してまいります。なお、那覇空港滑走路増設事業については、事業着手に向けて、予算編成過程において引き続き関係省庁とともに検討を行ってまいります。

また、空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、必要な騒音対策をはじめ周辺環境対策を行ってまいります。

地域活性化に向けた空港経営改革については、関連法案を昨年の通常国会に提出したものの審議未了で廃案となりましたが、その重要性はいささかも変わっていないと認識しております。オープンスカイの推進や相次ぐLCCの参入等との相乗効果のもとで、空港経営改革を通じて「真に魅力ある空港」の実現を目指すため、幅広い関係者から空港や地域が抱える個別事情を伺いながら、引き続き具体の運営委託の手法を検討してまいります。

国際航空分野においては、平成22年10月の成田空港の発着容量の拡大に関する地元合意及び羽田空港の国際化を踏まえ、首都圏空港を含むオープンスカイを推進しているところ

です。これまで東アジア・ASEANの国・地域を最優先に交渉を推進してきており、昨年12月時点で米国、韓国、シンガポール、マレーシア、香港、ベトナム、マカオ、インドネシア、カナダ、オーストラリア、ブルネイ、台湾、英国、ニュージーランド、スリランカ、フィンランド、フランス、中国、オランダ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、タイの計23カ国・地域との間でオープンスカイに合意しています。

また、以上のような航空分野における国際競争力強化のためのさまざまな取り組みに加えて、我が国航空企業の競争力強化のための取り組みとして、平成23年度から平成25年度までの3年間、航空機燃料税を従前の2万6千円/klから、1万8千円/klへ大幅に軽減する措置がとられているところです。

日本航空につきましては、昨年9月19日に東京証券取引所に上場し、これにより企業再生支援機構による支援が完了しました。国民のご理解と関係者のご協力によって、公的資金の投入や債権放棄・減資等が行われ、再生の機会が与えられたという経緯を再確認し、これからも緩むことなく真摯に改革に取り組んでいただきたいと思いますと考えております。航空局といたしましても、「JALグループ中期経営計画（2012年度～2016年度）」の期間中、航空輸送の安全の確保を大前提として、日本航空において企業再生が適切かつ確実に行われているか、公的支援によって航空会社間の競争環境が不適切に歪められていないかを確認するため、その再生の進捗状況を監視し、必要に応じ、指導助言を行うこととしております。

航空の安全につきましては、航空行政の最重要課題であり、航空会社等における安全管理体制の強化を図るとともに、安全監査等を通じた航空会社に対する監視・監督を適確に実施し、予防的安全対策を推進してまいりま

す。また、オープンスカイ政策の推進による外国航空会社の乗り入れの増加等を踏まえ、外国航空機の安全対策を強化してまいります。

国産旅客機開発プロジェクトにつきましては、本年中の初飛行を目指して開発が進められているところですが、製造国政府として、その安全性を確保するとともに、確実な開発が図られるよう、型式証明の審査等を着実に実施してまいります。

さらに、航空会社や空港管理者等の安全管理の取り組みとその安全達成度合を国が継続的に監視・評価し、安全監督を行う仕組みである国家安全プログラム（SSP）の導入に向けた検討を進めてまいります。

また、航空保安を確保するため、国際民間航空機関（ICAO）の航空保安監査での指摘事項も踏まえ、引き続き、国際的に協調した航空保安対策に取り組んでまいります。

航空輸送上重要な空港については、地震等災害時に空港等に求められている機能を果たすために必要な庁舎・管制塔等及び最低限必要となる基本施設等の耐震化を実施しているところです。また、「空港の津波対策の方針」に基づき、津波避難計画の策定などの緊急避難体制の構築や、津波シミュレーションを踏まえた漂流物除去対策などの早期復旧対策の策定を実施しています。引き続き、被災時における最低限必要な空港機能を確保するためのこれらの取り組みを進めてまいります。

また、中央自動車道笹子トンネルで発生した天井板崩落事故を踏まえ、施設の緊急点検を行うとともに、空港内における施設の安全基準及び点検方法等並びに安全阻害要因について緊急的にレビュー等を行うために、空港内の施設の維持管理に係る検討委員会を昨年12月に設置したところであり、今後議論を進めていくこととしています。

航空管制につきましては、航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大や利用者ニーズの多様化に適切に対応するため、管制業務における処理能力の向上と更なる効率化を進めていくとともに、国民の皆様の更なる信頼を得るべく、引き続き組織の健全化に全力で取り組んでまいります。

さらに、最近の動きとして、航空分野のインフラ海外展開があります。航空局においては、航空交渉、安全・セキュリティ、航空管制等、様々な分野に係る国際業務を推進していますが、アジア等の成長を積極的に取り込むとの観点から、我が国が強みを有する空港整備・運営や航空管制システム等をソフト・ハード一体のパッケージとして海外展開して

まいります。引き続き、早期の構想段階からの参画等、相手国のニーズに沿った案件発掘の強化や、公的資金と民間資金の連携によるプロジェクトの推進等に積極的に取り組んでまいります。

最後になりましたが、航空局といたしましては、航空の安全・安心のための取り組みをさらに強化しつつ、より一層質の高い航空輸送サービスの実現を目指し、さまざまな施策の推進に取り組んでまいり所存ですので、本年も引き続き、航空関係者の皆様のご理解とご協力をお願いし、あわせて日々の航空の安全と発展を祈願しまして、年頭のご挨拶といたします。

平成25年1月1日